

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 7月14日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	カナダ高配当株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年1月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

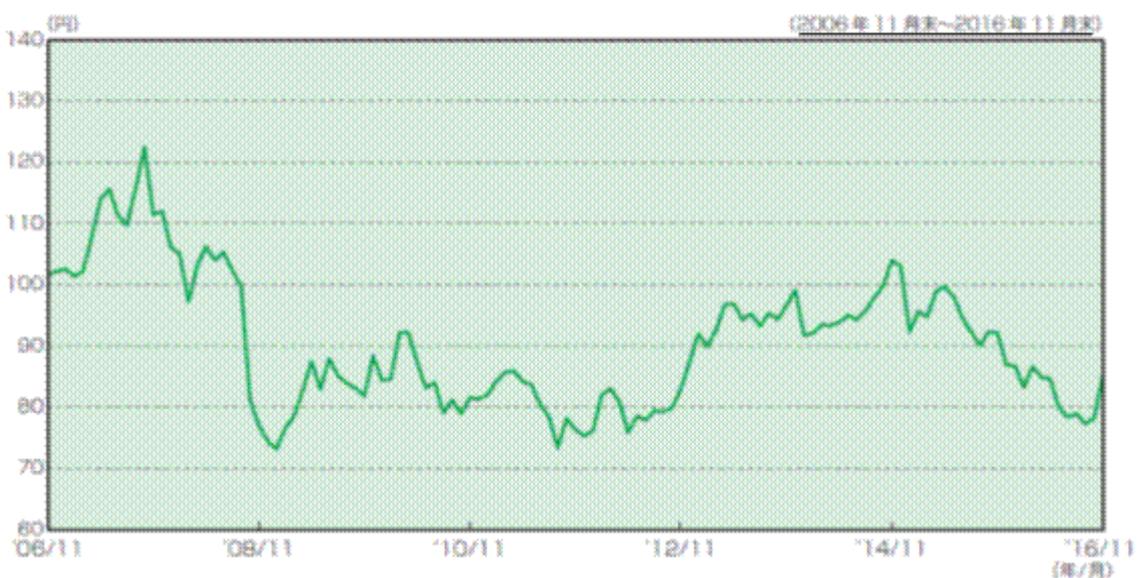
(以下略)

カナダ株式および為替の動向

カナダ株式の推移



カナダドル(対円)の推移



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

カナダ株式および為替の動向

カナダ株式の推移



カナダドル(対円)の推移



(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年5月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

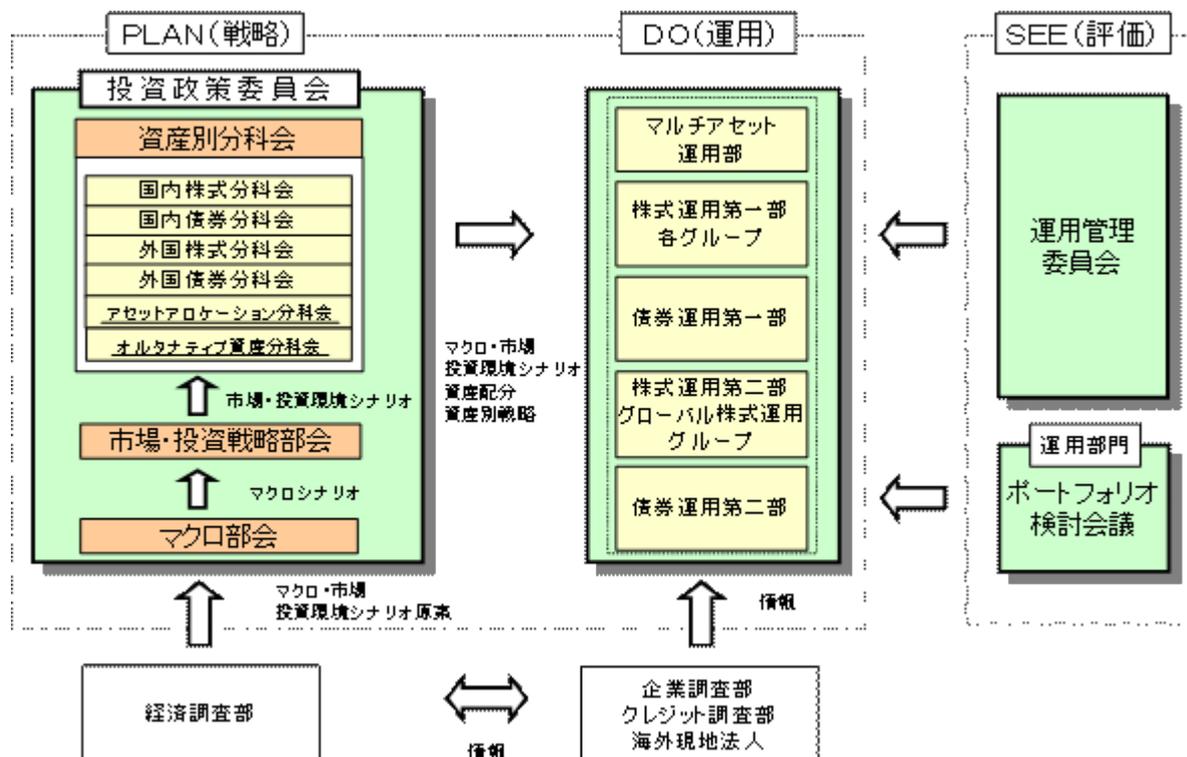
(以下略)

< プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCの概要 >

- ・プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCは、1879年に米国で設立されたニューヨーク証券取引所上場の総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用会社です。
- ・同社は、自社の運用に加えて、戦略特化型運用会社を傘下にもち（マルチブティック戦略）、世界の幅広い投資家に対して、多様な運用戦略を提供しています。
- ・世界75カ国以上において主要国中央銀行およびソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）を含む機関投資家の資産を運用しており、運用資産総額は約3,973億米ドル（約40兆円）となっています。（2016年9月末）

(以下略)

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

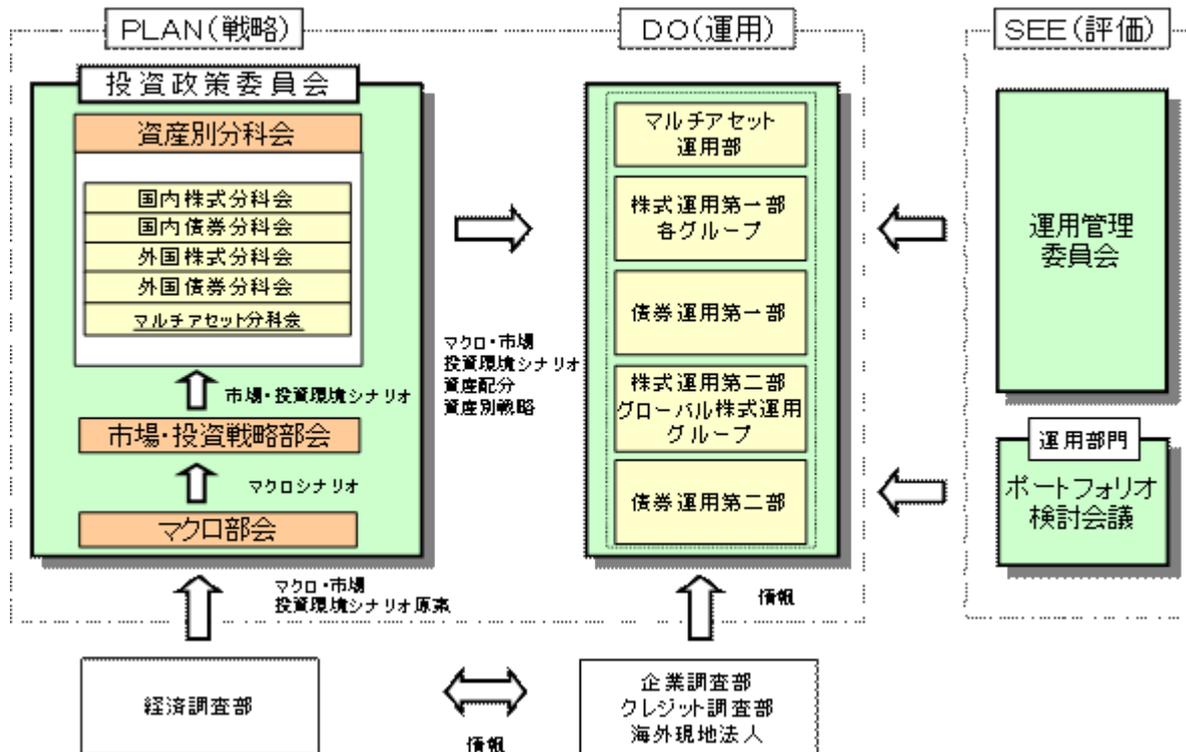
(以下略)

<プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCの概要>

- ・プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCは、1879年に米国で設立されたニューヨーク証券取引所上場の総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用会社です。
- ・同社は、自社の運用に加えて、戦略特化型運用会社を傘下にもち(マルチブティック戦略)、世界の幅広い投資家に対して、多様な運用戦略を提供しています。

(以下略)

(3)運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年5月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (14名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 （7名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

<参考情報>

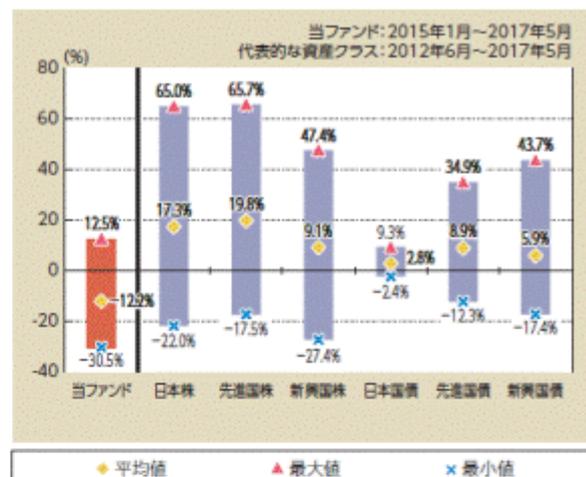
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 (注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

カナダ高配当株ファンド

(1) 投資状況

（平成29年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,001	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	100,227,030	97.81%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,242,819	2.19%
純資産総額		102,470,850	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	148,793,097	0.6802 101,222,977	0.6736 100,227,030	- -	97.81%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	984	1.0172 1,001	1.0178 1,001	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.81%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成26年1月17日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成26年4月17日）	522	523	1.0325	1.0335
第2計算期間末 （平成26年10月17日）	144	144	1.0134	1.0144
第3計算期間末 （平成27年4月17日）	172	172	1.0926	1.0936
第4計算期間末 （平成27年10月19日）	798	-	0.8747	-
第5計算期間末 （平成28年4月18日）	739	-	0.7865	-
平成28年5月末日	776	-	0.8171	-
平成28年6月末日	728	-	0.7663	-
平成28年7月末日	120	-	0.7036	-
平成28年8月末日	119	-	0.6970	-
平成28年9月末日	112	-	0.6928	-
第6計算期間末 （平成28年10月17日）	124	-	0.6996	-
平成28年10月末日	127	-	0.7069	-
平成28年11月末日	156	-	0.7627	-
平成28年12月末日	126	-	0.8079	-

平成29年1月末日	123	-	0.8166	-
平成29年2月末日	105	-	0.8083	-
平成29年3月末日	104	-	0.7996	-
第7計算期間末 (平成29年4月17日)	102	-	0.7821	-
平成29年4月末日	101	-	0.7735	-
平成29年5月末日	102	-	0.7777	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1期(平成26年1月17日～平成26年4月17日)	0.0010
第2期(平成26年4月18日～平成26年10月17日)	0.0010
第3期(平成26年10月18日～平成27年4月17日)	0.0010
第4期(平成27年4月18日～平成27年10月19日)	0
第5期(平成27年10月20日～平成28年4月18日)	0
第6期(平成28年4月19日～平成28年10月17日)	0
第7期(平成28年10月18日～平成29年4月17日)	0

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成26年1月17日～平成26年4月17日)	3.4%
第2期(平成26年4月18日～平成26年10月17日)	1.8%
第3期(平成26年10月18日～平成27年4月17日)	7.9%
第4期(平成27年4月18日～平成27年10月19日)	19.9%
第5期(平成27年10月20日～平成28年4月18日)	10.1%
第6期(平成28年4月19日～平成28年10月17日)	11.0%
第7期(平成28年10月18日～平成29年4月17日)	11.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成26年1月17日～平成26年4月17日)	518,775,725	12,550,642
第2期(平成26年4月18日～平成26年10月17日)	66,990,865	431,049,146
第3期(平成26年10月18日～平成27年4月17日)	22,111,696	6,833,805
第4期(平成27年4月18日～平成27年10月19日)	787,825,479	31,922,467
第5期(平成27年10月20日～平成28年4月18日)	53,088,466	26,328,249
第6期(平成28年4月19日～平成28年10月17日)	28,018,415	789,606,883
第7期(平成28年10月18日～平成29年4月17日)	36,203,419	83,450,485

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,358,482,808	35.73%
社債券	日本	1,203,660,100	31.66%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,239,597,469	32.61%
純資産総額		3,801,740,377	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	365,000,000	101.46 370,361,850	101.01 368,719,350	1.5000 2018/01/31	9.70%
2	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	290,000,000	100.98 292,853,600	100.32 290,943,660	1.9000 2017/07/31	7.65%
3	13 政保西日本道 日本	特殊債券 -	190,000,000	101.46 192,777,800	101.16 192,222,240	1.4000 2018/03/27	5.06%
4	5 政保首都高速 日本	特殊債券 -	180,000,000	101.47 182,653,200	101.16 182,105,640	1.4000 2018/03/26	4.79%

5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	101.65 132,145,000	101.16 131,519,570	1.6000 2018/02/19	3.46%
6	3 キリンホールディングス 日本	社債券 -	100,000,000	101.64 101,647,000	101.34 101,349,500	1.6900 2018/03/19	2.67%
7	460 関西電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.36 101,362,000	100.97 100,978,200	1.7700 2017/12/20	2.66%
8	293 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.62 100,620,000	100.58 100,586,800	1.8600 2017/09/25	2.65%
9	191 政保中小企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.71 100,719,000	100.49 100,496,800	1.7000 2017/09/15	2.64%
10	7 ドン・キホーテ 日本	社債券 -	100,000,000	100.60 100,603,000	100.36 100,360,900	0.8500 2017/12/04	2.64%
11	1 日本電産 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,185,000	100.11 100,110,700	0.3860 2017/09/20	2.63%
12	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.09 100,098,700	0.7300 2017/07/21	2.63%
13	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	100.09 100,095,500	1.8300 2017/06/20	2.63%
14	32 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.42 100,425,000	100.04 100,048,100	1.0000 2017/06/22	2.63%
15	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.02 100,020,400	0.1700 2017/07/25	2.63%
16	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.00 100,009,600	0.4720 2017/06/16	2.63%
17	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.00 100,001,500	0.1560 2017/09/22	2.63%
18	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.00 100,000,200	0.1460 2017/06/20	2.63%
19	879 政保公営企業 日本	特殊債券 -	92,000,000	100.54 92,500,480	100.51 92,475,548	1.7000 2017/09/19	2.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	35.73%
社債券	31.66%
合計	67.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年5月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年5月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移（設定日～2017年5月31日）



分配の推移

2017年4月	0円
2016年10月	0円
2016年4月	0円
2015年10月	0円
2015年4月	10円
設定来累計	30円

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は純資産総額対比

参考情報(上位10銘柄)

プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド JPYクラス

	投資銘柄	業種	投資比率
1	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.8%
2	カナダロイヤル銀行	金融	6.1%
3	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	5.4%
4	トロント・ドミニオン銀行	金融	4.8%
5	サンコア・エナジー	エネルギー	4.3%
6	トランスカナダ	エネルギー	3.9%
7	バンク・オブ・モントリオール	金融	3.8%
8	マニライフ・ファイナンシャル	金融	3.3%
9	エンブリッジ	エネルギー	3.2%
10	カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	2.9%

*投資比率はプリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド JPYクラスの輸入株式等の簿価評価額対比
*業種は世界産業分類基準(GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	49 政保道路機構	特殊債券	9.7%
2	37 政保道路機構	特殊債券	7.7%
3	13 政保西日本道	特殊債券	5.1%
4	5 政保首都高速	特殊債券	4.8%
5	21 政保政策投資日	特殊債券	3.5%
6	3 キリンホールディングス	社債券	2.7%
7	460 関西電力	社債券	2.7%
8	293 北海道電力	社債券	2.6%
9	191 政保中小企業	特殊債券	2.6%
10	7 ドン・キホーテ	社債券	2.6%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は当初設定日(2014年1月17日)から年末までの収益率、2017年は5月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成28年10月18日から平成29年4月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

カナダ高配当株ファンド

(1) 貸借対照表

区分	第6期 平成28年10月17日現在 金額（円）	第7期 平成29年4月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,946,837	4,393,850
投資信託受益証券	121,670,347	99,116,789
親投資信託受益証券	1,002	1,001
流動資産合計	127,618,186	103,511,640
資産合計	127,618,186	103,511,640
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,938	-
未払受託者報酬	53,681	16,728
未払委託者報酬	2,643,404	825,360
その他未払費用	20,325	6,283
流動負債合計	2,731,348	848,371
負債合計	2,731,348	848,371
純資産の部		
元本等		
元本	178,519,454	131,272,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,632,616	28,609,119
（分配準備積立金）	9,059,894	8,669,671
元本等合計	124,886,838	102,663,269
純資産合計	124,886,838	102,663,269
負債純資産合計	127,618,186	103,511,640

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第6期 自 平成28年4月19日 至 平成28年10月17日 金額（円）	第7期 自 平成28年10月18日 至 平成29年4月17日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	11,484,824	4,209,493
受取利息	48	21
有価証券売買等損益	36,195,846	15,912,323
営業収益合計	24,710,974	20,121,837
営業費用		
支払利息	5,415	1,447
受託者報酬	53,681	16,728
委託者報酬	2,643,404	825,360

その他費用	20,334	6,290
営業費用合計	2,722,834	849,825
営業利益又は営業損失()	27,433,808	19,272,012
経常利益又は経常損失()	27,433,808	19,272,012
当期純利益又は当期純損失()	27,433,808	19,272,012
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	13,575,601	9,052,507
期首剰余金又は期首欠損金()	200,711,624	53,632,616
剰余金増加額又は欠損金減少額	168,430,311	24,952,569
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	168,430,311	24,952,569
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,493,096	10,148,577
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,493,096	10,148,577
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	53,632,616	28,609,119

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成28年10月18日	至 平成29年4月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成28年10月17日現在		平成29年4月17日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		940,107,922円		178,519,454円
期中追加設定元本額		28,018,415円		36,203,419円
期中一部解約元本額		789,606,883円		83,450,485円
2. 受益権の総数		178,519,454口		131,272,388口
3. 元本の欠損		53,632,616円		28,609,119円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成28年4月19日	至 平成28年10月17日	自 平成28年10月18日	至 平成29年4月17日
分配金の計算過程 該当事項はありません。			分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成28年10月18日	至 平成29年4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期	
	平成29年4月17日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期(平成28年10月17日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	9,519,542
合計	9,519,541

第7期(平成29年4月17日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	7,283,534
合計	7,283,533

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期(平成28年10月17日現在)

該当事項はありません。

第7期(平成29年4月17日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期(自平成28年10月18日至平成29年4月17日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成28年10月17日現在	第7期 平成29年4月17日現在
1口当たり純資産額 0.6996円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,996円)」	1口当たり純資産額 0.7821円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,821円)」

(4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	145,695,707	99,116,789	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	1,001	
合計		2銘柄	145,696,691	99,117,790	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年10月17日現在 金額（円）	平成29年4月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,571,912,120	1,213,850,452
地方債証券	287,585,445	-
特殊債券	1,609,073,800	1,267,702,165
社債券	1,403,453,074	1,303,926,700
未収利息	6,161,210	5,378,220
前払費用	854,753	3,195,714
流動資産合計	4,879,040,402	3,794,053,251
資産合計	4,879,040,402	3,794,053,251
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,503,861	32,771,827
その他未払費用	-	2,517
流動負債合計	4,503,861	32,774,344
負債合計	4,503,861	32,774,344
純資産の部		
元本等		
元本	4,786,814,777	3,696,630,694
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	87,721,764	64,648,213
元本等合計	4,874,536,541	3,761,278,907
純資産合計	4,874,536,541	3,761,278,907
負債純資産合計	4,879,040,402	3,794,053,251

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年10月18日 至 平成29年4月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年10月17日現在	平成29年4月17日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,465,435,341円	4,786,814,777円
期中追加設定元本額	2,211,374,601円	2,457,269,067円
期中一部解約元本額	1,889,995,165円	3,547,453,150円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	142,293,080円	166,824,759円
S M B C ファンドラップ・欧州株	77,702,122円	58,240,014円
S M B C ファンドラップ・新興国株	46,044,268円	41,563,672円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	15,638,327円	16,078,452円
S M B C ファンドラップ・米国債	78,408,775円	68,765,663円
S M B C ファンドラップ・欧州債	64,212,442円	59,251,888円
S M B C ファンドラップ・新興国債	31,493,305円	30,869,619円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	104,736,117円	98,110,020円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	34,778,646円	22,335,826円
S M B C ファンドラップ・日本債	481,379,672円	596,310,814円
D C 日本国債プラス	677,122,120円	523,902,935円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	138,541,097円	120,688,977円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	430,728,473円	379,554,394円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,276,535円	12,094,002円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	494,743,828円	412,175,702円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	13,850,900円	16,230,437円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	84,467,572円	98,051,163円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	991,944,257円	632,972,862円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	635,154,187円	108,691,132円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,899,920円	2,133,736円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,360,817円	1,962,736円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,287,610円	1,668,390円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,864,594円	1,712,285円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,654,497円	2,909,344円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	13,050,911円	12,727,987円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,165,887円	38,105,142円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	29,880,625円	28,471,434円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,710,321円	2,473,493円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	2,894,282円	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	12,696,082円	11,840,714円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	565,998円	378,312円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,621,113円	5,133,025円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	-	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	-	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	-	2,567,864円
合計	4,786,814,777円	3,696,630,694円
2. 受益権の総数	4,786,814,777口	3,696,630,694口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年10月18日 至 平成29年4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年4月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年10月17日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	1,272,471
特殊債券	5,968,200
社債券	2,995,326
合計	10,235,997

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年10月17日まで）を指しております。

（平成29年4月17日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
特殊債券	3,808,285
社債券	5,416,000
合計	9,224,285

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成29年4月17日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年10月17日現在）

該当事項はありません。

（平成29年4月17日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年10月18日 至 平成29年4月17日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年10月17日現在	平成29年4月17日現在
1口当たり純資産額 1.0183円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,183円）」	1口当たり純資産額 1.0175円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,175円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	21 政保政策投資B	130,000,000	131,683,630	
	特殊債券	37 政保道路機構	290,000,000	291,522,790	
	特殊債券	49 政保道路機構	365,000,000	369,149,685	
	特殊債券	5 政保首都高速	180,000,000	182,275,560	
	特殊債券	191 政保中小企業	100,000,000	100,667,000	
	特殊債券	13 政保西日本道	190,000,000	192,403,500	
	社債券	3 キリンホールディングス	100,000,000	101,453,000	
	社債券	1 コカ・コーライースト	100,000,000	100,009,900	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,155,300	
	社債券	1 日本電産	100,000,000	100,108,000	
	社債券	7 ドン・キホーテ	100,000,000	100,434,900	
	社債券	33 クレディセゾン	100,000,000	100,053,800	
	社債券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	99,990,500	
	社債券	32 野村ホールディング	100,000,000	100,143,500	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,146,300	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,038,100	
	社債券	460 関西電力	100,000,000	101,097,200	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	100,296,200	
	合計	19銘柄	2,555,000,000	2,571,628,865	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

当該ファンドは、2016年3月31日に計算期間が終了し、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」、「受益者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュフロー計算書」及び「財務諸表に関する注記」は、当該ファンドに係る2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2016年3月31日 現在	2015年3月31日 現在
	(日本円)	(日本円)
資産の部		
現金	271,935,399	1,429,592,152
有価証券、公正価値 (取得原価：2016年：144,179,449,257円) (取得原価：2015年：224,255,676,620円)	138,134,918,148	222,213,816,006
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2016年：なし) (プレミアム受取り：2015年：359,572,719円)	-	1,455,907,640
未収入金	2,956,477,652	4,012,744,756
発行未収金	-	1,189,065,509
その他未収入金	363,280,627	1,283,034,238
資産合計	141,726,611,826	231,584,160,301
負債の部		
スワップ、公正価値 (プレミアム支払い：2016年：176,680,248円) (プレミアム支払い：2015年：なし)	529,198,095	-
未払金	1,612,046,982	5,602,839,702
未払費用	767,735,656	329,278,475
未払償還金	297,375,708	-
負債合計	3,206,356,441	5,932,118,177
受益者に帰属する純資産	138,520,255,385	225,652,042,124

内訳：

Twin Alpha Class Units	137,782,945,913	225,493,422,631
JPY Class Units	737,309,472	158,619,493

発行済み受益証券数：

Twin Alpha Class Units	494,937,293,623	375,609,417,447
JPY Class Units	1,056,683,277	163,562,465

1口当り純資産額：

Twin Alpha Class Units	0.278	0.600
JPY Class Units	0.698	0.970

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

包括利益計算書

	2016年3月31日に終了した年度	2015年3月31日に終了した年度
	(日本円)	(日本円)
有価証券に係る損失	(55,275,248,764)	(2,436,779,047)
受取配当金（源泉税控除後）	5,611,127,193	7,152,065,851
外国為替取引に係る損失	(217,893,032)	(90,301,715)
受取利息	-	5,363
スワップ（損）益	8,114,845,490	(14,554,941,698)
損益合計	(41,767,169,113)	(9,929,951,246)
助言料	746,606,371	848,245,875
保管管理費用	16,895,192	21,299,159
支払手数料	400,955,039	455,699,046
取引費用	487,188,561	388,648,435
その他費用（受託会社及び名義書換代理人報酬）	5,176,906	4,938,765
費用合計	1,656,822,069	1,718,831,280
分配前の受益者に帰属する純資産の変動額	(43,423,991,182)	(11,648,782,526)
受益者に対する分配金	(94,782,304,899)	(62,110,213,267)
分配後の受益者に帰属する純資産の変動額	(138,206,296,081)	(73,758,995,793)

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

受益者に帰属する純資産変動計算書

(日本円)

期末（2014年3月31日）	187,486,000,901
受益証券の発行	169,511,594,099
受益証券の買戻	(57,586,557,083)
受益者に帰属する純資産の変動	(73,758,995,793)
期末（2015年3月31日）	225,652,042,124
受益証券の発行	136,552,214,406
受益証券の買戻	(85,477,705,064)
受益者に帰属する純資産の変動	(138,206,296,081)
期末（2016年3月31日）	138,520,255,385

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

キャッシュフロー計算書

2016年3月31日に
終了した年度
(日本円)

2015年3月31日に
終了した年度
(日本円)

営業活動によるキャッシュフロー

分配前の受益者に帰属する純資産の変動	(43,423,991,182)	(11,648,782,526)
有価証券購入(1)	(168,745,019,018)	(200,014,156,097)
有価証券売却(1)	199,533,773,847	159,461,283,220
調 整（現金を含まない科目）：		
株式投資に係る利益	53,420,274,692	4,842,893,314
スワップ取引に係る損益	1,854,974,072	(2,406,114,267)
現金以外の資産変動：		
未収入金	1,056,267,104	891,017,154
その他未収入金	919,753,611	(431,005,688)
未払金	(3,990,792,720)	(1,847,357,077)
未払費用	438,457,181	65,365,260
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	41,063,697,587	(51,086,856,707)

投資活動によるキャッシュフロー

受益証券の発行(3)	42,958,975,016	107,751,656,944
受益証券の買戻(2)	(85,180,329,356)	(57,586,557,083)

投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(42,221,354,340)	50,165,099,861
-----------------------------	-------------------------	-----------------------

現金の増減	(1,157,656,753)	(921,756,846)
-------	-----------------	---------------

現金の期首残高	1,429,592,152	2,351,348,998
---------	---------------	---------------

現金の期末残高	271,935,399	1,429,592,152
---------	-------------	---------------

営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報

受取配当金（源泉税控除後）	5,611,127,193	7,152,065,851
受取利息	-	5,363

(1)有価証券購入及び有価証券売却は、合計で487,188,561円の取引費用を除く。

（2015年3月31日に終了した期間の取引費用：388,648,435円）

(2)受益証券の買戻は、184,588,300円の買戻費用を含む（2015年3月31日：119,112,861円）。

(3)受益証券の発行は、94,782,304,899円の分配金支払後の数値（2015年3月31日：62,110,213,267円）。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

下記に定めた重要な会計方針は本トラストによって一貫して適用されている。

(a) 金融資産及び金融負債

(i) 分類

本トラストではその持分投資（株式投資）ならびにスワップを、変動を損益として認識する金融資産として分類している。貸付金および債権と分類されている金融資産は、現金、発行未収金、その他未収金ならびに未決済の未収金で構成されている。貸付金および債権は、固定金利または市場では価格が決定しない確定的な支払額を持つ非デリバティブ金融資産である。償却原価で計上されている金融負債は、未払費用、買戻未払金ならびに未決済の未払金が含まれている。

(ii) 認識

公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産及び金融負債は、当初は本トラストが当該商品の契約条項の当事者となった取引日に認識される。その他の金融資産及び負債は、それらが組成されたときに認識される。金融負債は、当事者のいずれか一方が義務を履行しているか、当該契約がIAS第39号の範囲から除外されていないデリバティブ契約である場合に認識される。

(iii) 測定

公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産及び金融負債は、当初は公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書で認識される。公正価値で測定しその変動を損益として認識しない金融資産および金融負債は、その取得または発行に直接起因する取引費用を公正価値に加算して測定される。

当初の認識の後、公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産および金融負債はすべて公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。

公正価値で測定しその変動を損益として認識する以外の金融資産および金融負債は、実効金利法による償却原価で表示され、さらに減損損失があればそれを控除する。この方法は、これらが短期あるいは即時の資産または負債であるがゆえに、適正な公正価値であるとみなされている。

「公正価値」とは、当ファンドが測定日に利用できる市場の一般的な取引として、ある資産を売却することにより受け取るであろう価格、またはある負債を譲渡することにより支払うであろう価格のことである。

入手可能な場合には、本トラストは当該商品の活発な市場における相場価格を用いた商品の公正価値を測定する。相場価格が容易にかつ頻繁に入手でき、かつアームスレングス取引の基準に基づき実際にかつ頻繁に行われる市場取引を表しているときに市場が活発であるとみなされる。金融商品の市場が活発でないときには、本トラストは評価技法を用いて公正価値を算定する。評価技法には、アームスレングス取引の基準を用いた知識および意図のある当事者（もしあれば）間の取引、実質的に同一なその他商品の最新の公正価値の参照およびその他のプライシング・モデルによる公正価値の参照が含まれる。

選択された評価技法は、市場インプットを最大限に活用し、本トラストにしか使用されない推定値は極力排除し、市場参加者が価格決定の際に考慮するすべてのファクターを組み入れ、かつ金融商品の価格決定について経済学的に認められている方法と一致している。評価技法へのインプットは、当該金融商品に内在しているリスク/リターン要素に関する市場の期待および測定値を合理的に反映している。本トラストは評価技法を定期的に調整し、同一商品におけるあらゆる観測可能な現在の市場取引からの価格を用いて、または、あらゆる入手可能な他の観測可能な市場データに基づき、有効性のテストを実施する。

投資有価証券の売却時の実現損益は加重平均法を用いて計算される。未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または当期中に購入した場合には取引価格と期末における帳簿価額との差額である。投資有価証券の実現および未実現損益は包括利益計算書に計上される

(iv) スワップへの投資

スワップへの投資は公正価値で計上される。スワップの価値は、代表的なカナダ株式指数の公正価値、カナダ・ドル/日本円の為替レートおよび本戦略で名目上売却されるコール・オプションの公正価値に基づく。スワップは「ツイン・アルファ・クラス」を通じて投資される。

(v) 有価証券への投資

本トラストは、相場価格が活発な市場で入手可能で、測定日に市場で最後に取引された市場価格で評価される上場有価証券を保有している。本トラストの有価証券は、カナダの1つまたはそれ以上の証券取引所で活発に取引されている。

(vi) 認識の中止

本トラストは、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が終了するか、金融資産を譲渡し、かつ当該譲渡がIAS第39号の要件に準拠した認識の中止に適合したときに当該金融資産の認識を中止する。本トラストは、契約上の義務が解除、解約または終了した金融負債を認識中止する。

(b) 現金

現金は、国際的な金融機関の預金口座に預けられている預金で、満期が3カ月以下のものを含む。

(c) 金融商品の相殺

本トラストが認識金額を相殺する法的権利を持ち、純額ベースで決済するか資産認識と同時に負債を決済する意図を持っている時に限り、金融資産及び金融負債は相殺され、その正味金額が貸借対照表に記載される。

(d) 未収入金/未払金

未収入金または未払金は、売却または購入したものの貸借対照表日に決済されていない投資に関する未収入金または未払金を意味する。

(e) 買戻未払金

買戻未払金は、買い戻されたものの貸借対照表日には本トラストによって決済されていない受益証券の未払金を意味する。

(f) 発行未収金

発行未収金は、発行されたものの貸借対照表日の時点で買い戻し可能受益証券の受益者によって決済されていない未収金を意味する。

(g) 受取利息および受取配当金

受取利息および受取配当金は発生主義で認識される。

(h) 費用

すべての費用は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(i) 分配金

有資格受益者に支払われる分配金は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(j) スワップ損益

スワップ損益は、スワップの条件に従い発生主義で包括利益計算書に認識される。

(k) 外国為替取引

外国通貨で表示された投資並びにその他の資産及び負債は、評価日に日本円の金額に換算される。外国通貨で表示されている投資有価証券の売買並びに収入及び費用項目は、それぞれの取引日に日本円に換算される。

外国為替レートの変動の結果による運用内容の価格変動および外国通貨建てのその他の取引による外国為替純実現損益は、包括利益計算書の投資からの純利益および外国為替取引の為替純利益にそれぞれ計上される。

(l) 買い戻し可能受益証券の保有者に属する純資産

本受託者はマスター・トラスト証書および補遺インフォメーション・メモランダム条項に従い、本トラストの受益者のために、本トラストの資産を信託基金の中に保有する。本トラストは、金融商品の契約条件の実質的内容に従い、発行済み金融商品を金融負債または持分金融商品(株式投資)に分類している。本トラストは買い戻し可能受益証券を2種類発行している。両クラスは本トラストの金融商品のうちで最も劣後するクラスで、その受益証券はあらゆる重要な点で同等(rank pari passu)である。両クラスはポートフォリオ資産、償還手数料、分配率、最小発行金額以外では同一の条件を有する。買い戻し可能受益証券は、受益者に対し、各買い戻し日において及び本トラストが清算された場合におい

て、本トラストの純資産について受益者が持ち分に応じた金額での現金による買い戻しを求めることができる権利を提供する。

金融商品の各クラスの異なる商品性により、本トラストの買い戻し可能受益証券は金融負債と分類される。

(m) 受益証券一口当たり純資産価額

一口当たり純資産価額は、マスター・トラスト証書に基づき、各クラスの買い戻し可能受益証券の保有者に帰する本トラストの純資産を、各クラスの発行済み受益証券の数で除して算出される。

(n) 税金

本トラストは、ケイマン諸島で得た収入、利益またはキャピタル・ゲインにつき税の支払いを免除されている。本トラストはマスター・トラストの設立日から50年間にわたり、すべての地方税、事業所得税及び資本税を免除する旨の誓約をケイマン諸島の総督から受け取っている。したがって、財務諸表には所得税引当金は計上されていない。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年5月末現在)

カナダ高配当株ファンド

資産総額	102,640,070	円
負債総額	169,220	円
純資産総額(-)	102,470,850	円
発行済数量	131,758,943	口
1単位当り純資産額(/)	0.7777	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,806,709,579	円
負債総額	4,969,202	円
純資産総額(-)	3,801,740,377	円
発行済数量	3,735,363,263	口
1単位当り純資産額(/)	1.0178	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年5月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

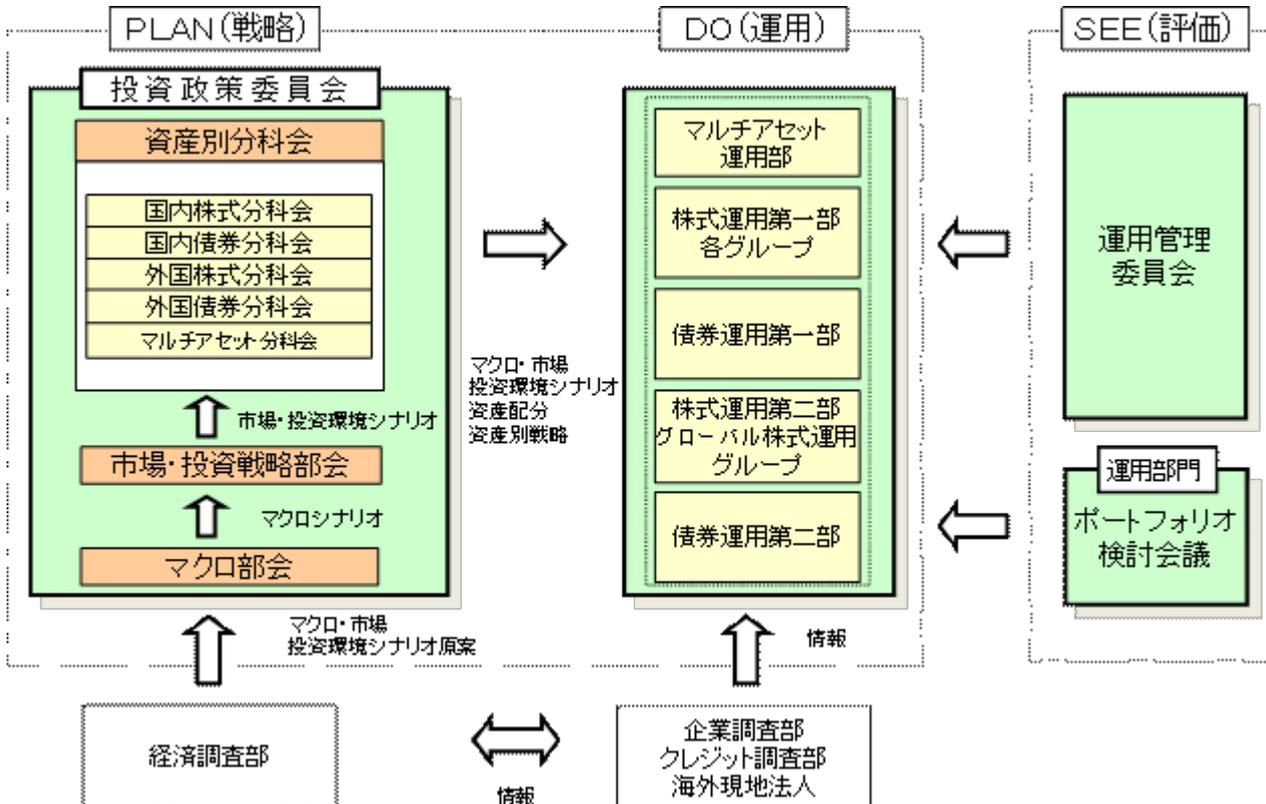
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、405本であり、その純資産総額は、約3,294,013百万円です（なお、親投資信託136本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	87,106百万円
追加型株式投資信託	298	2,861,156百万円
単位型公社債投資信託	76	345,749百万円
合計	405	3,294,013百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,725,768	21,770,643
前払費用	195,917	206,930
未収入金	-	7,453
未収委託者報酬	3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬	957,351	912,489
未収収益	12,713	50,722
繰延税金資産	644,694	447,651
その他	824	428
流動資産計	28,215,813	26,687,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,648	110,298
器具備品	1 80,498	66,464
土地	710	710
リース資産	1 10,102	10,562
有形固定資産計	201,959	188,035
無形固定資産		
ソフトウェア	95,535	96,732
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	108,242	109,439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480,557	6,783,747
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	2,428	1,546
長期差入保証金	511,355	511,637
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	556,611	523,217
その他	1,567	192
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,570,543	8,838,366
固定資産計	7,880,745	9,135,840
資産合計	36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115

(3) 長期差入保証金	511,355	511,637
-------------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651

(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているカナダ高配当株ファンドの平成28年10月18日から平成29年4月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナダ高配当株ファンドの平成29年4月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。